

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

私立高等学校等の施設整備計画に関する調査について（依頼）

標記について、別添のとおり文部科学省高等教育局私学部私学助成課より依頼がありました。

つきましては、本調査の対象となる事業計画の実施を予定している場合は、下記のとおり、提出書類をご提出ください。

なお、本調査は、令和4年度の補助金執行計画を作成するために行うものです。よって、登録する事業費については、参考見積書を徴取する等、補助申請額と大きな差が生じないようにご注意ください。

また、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和3年6月7日付け教私第1475号（以下、「前回調査」という。))で報告のあった事業に基づいて令和4年度概算要求を行っていることから、前回調査及び今回調査の両方に計上された事業とそれ以外の事業とでは、事業採択において取扱いが異なることがあります。したがって本調査への回答については、遺漏のないようにご注意ください。

記

1 調査対象

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱」（平成13年4月1日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、令和4年4月以降令和5年3月までに着手（契約）し、令和5年3月31日までに完了するものとする。

※既契約の事業及び既発出の募集文書に基づく計画調書を提出済み（又は、提出予定）の事業は今回調査の対象外となります。

※今回調査の結果を基に、令和4年度の補助金執行計画を作成するため、補助申請する見込みの高い整備事業を登録してください。

2 提出書類

- ・様式 実施計画調査票（令和4年度中に整備事業を着手する分（私立学校施設整備費補助金））

3 提出期限及び提出方法等

(1) 提出期限

令和3年12月23日（木）15時【厳守】

※本調査の提出期限までに提出書類のご提出が無い場合は、補助対象事業を実施する予定が無いものとして取り扱います。

(2) 提出方法

上記2に記載の提出書類を電子メールにより提出

※電子メールの件名及びファイル名は「【学校名】(12月調査) 施設整備計画調査回答」としてごさい。

(3) 提出先

大阪府教育庁私学課 小中高振興グループ

(電子メール) shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

4 留意事項

- ・既契約の事業及び既発出の募集文書に基づく計画調書を提出済み(又は、提出予定)の事業は今回調査の対象外となります。
- ・過去の調査において、十分に計画が検討されていない状況で登録された事業等があり、実際に申請された補助事業内容との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がありました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録してください。
- ・提出書類は添付の記入例を参考に記入してください。
- ・補助事業の要件等に関しては、これまでに発出した文書の計画調書作成要領等を参照してください。
- ・提出書類に記載する「前回調査への計上」欄については、令和3年6月7日付け教私第1475号にて依頼した「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について(依頼)」での回答状況を記入してください。
- ・提出書類に記載する「令和3年度への前倒しの可否」については、令和4年度の整備計画事業のうち、令和3年度に前倒しすることが可能な事業については「可」を記入してください。なお、前倒し可能な事業とは、令和3年度中に工事契約及び工事完了が可能な整備事業に限ります。

※文部科学省からの依頼文、様式は、大阪府ホームページに掲載しています。

HPアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/sinseiyousiki.html>

大阪府教育庁私学課

小中高振興グループ 藤原、井上、吉田

電話：06-6941-0351(内線4852) / 06-6210-9274(直通)

E-mail：shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp